

まちづくり

オリンピック・パラリンピック

東京大会に向けて

大河原 梅夫

(公明党)

問 政府は2020年オリンピック・パラリンピック東京大会はオールジャパンで推進すると決定した。

また、全国各地の自治体が多様な分野で参加するホストシティ・タウン構想を決定した。この構想は本市にとって地域おこしや観光振興などでオリンピックを最大限生かす絶好のチャンスと捉えるが、どのように考えているのか。

答 ホストシティ・タウン構想は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体と参加国地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図ること、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、国が推進している取り組みと承知している。

現在、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会

会推進室から依頼のあったホストシティ・タウン構想の取り組み意向調査については、検討中と回答している。

なお、ホストシティ・タウン構想への参加については、現時点では不確定なことも多く、今後も国や県等の動向を注視しながら、引き続き検討していきたい。

○危険ドラッグ対策について

問 大麻や覚醒剤に似た成分を持つ危険ドラッグの乱用が大きな社会問題となっている。危険ドラッグがインターネットなどを通じ若者を中心に広がっており、学校教育での意識啓発が重要であると思うが、今後の対策として、どのような取り組みを考えているのか。

答 今後の青少年対策については、小・中学校における薬



厚生労働省ポスター

物乱用防止教室のさらなる充実を図るとともに、児童・生徒の発達段階に応じた指導を推進していく。

また、保護者や関係機関との連携や協力が不可欠であることから、各校が実施する薬物乱用防止教室に保護者の積極的な参加や、関係機関との連携強化を図っていく。

政治姿勢

市長の政治姿勢

高橋 弘行

(しんりよく会)

●人材育成基金2億130万円について

問 この基金の目的は。

答 ふるさとまつり後継者の育成、民俗芸能の保存、悠久の歴史や民俗芸能の伝承、さらにはグローバルな人材の育成を目的として定めている。

問 この基金を活用し、市の若手職員を1年間、年5名、4年間で20名を先進地に海外留学させる基金活用計画は。

答 本基金は、運用益のみを活用するもので、当分の間、海外派遣研修事業に充てるこ

とになっているが、将来的には、施行要綱の範囲内であれば活用可能と考えている。

●地域振興基金16億4230万5千円について

問 約16億円の基金の積み立ては評価するが、活用目的は。

答 南河原村との合併後の市民の連帯強化及び地域振興を目的に設置したものである。

問 この基金で市民生活に直結するインフラ整備等の有効活用は。

答 地域振興の活用を目的とするが、基金の設置目的を踏まえ、検討していきたい。

●老人福祉施設の設置

問 現在、市内には7ヶ所の老人福祉施設が開設及び計画中だが、市の財政運営におけるメリットとデメリット及び市民のメリットとデメリットは何か。

答 法に基づく施設では、今後、高齢者が安心して生活できる環境づくりが望まれる。

財政面でのメリットでは、介護保険事業の充実が図られるとともに、一定の固定資産税の税収が見込まれる。また、デメリットでは、給付費に対する市の負担分が想定される。

市民のメリットでは、本市の特別養護老人ホーム入所待機者が、適切な介護を受けられることや、介護を行っている家族の方の負担が軽減される。また、デメリットでは、施設が設置された場合、市の負担分とともに、満65歳以上の1号被保険者の保険料に影響を及ぼすこととなる。



高齢者福祉課窓口

安心・安全

各自治会・コンビニにAEDの設置を

梁瀬 里司

(黎明21)

問 災害について、行政は、市民の安心・安全を守る責務がある。市民も自助・共助の精神のもと、自治会ごとに自主防災組織を立ち上げ、消火